

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第110期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076（421）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076（421）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	21,656	22,511	43,945
経常利益 (百万円)	1,390	1,201	2,165
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,075	748	1,704
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,490	617	2,308
純資産額 (百万円)	35,137	35,299	35,572
総資産額 (百万円)	66,730	67,930	70,462
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	50.57	35.27	80.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	50.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,264	1,887	4,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	1,026	3,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,663	3,481	46
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,259	7,247	9,978

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高止まりや物価上昇に加え、米国の政策動向、金融資本市場の変動、地政学的リスクの長期化など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2024年度を最終年度としていた中期経営計画を1年間延長し、引き続き「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を推進しております。各施策の着実な遂行を通じて、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

（経営成績）

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、包装システム販売事業の好調により、前中間連結会計期間に比べ8億54百万円増（前年同期比3.9%増）の225億11百万円となりました。一方で、原材料価格の高騰、物価高の影響に加え、海外を中心とした印刷包材事業における受注の減少により、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ3億24百万円減（前年同期比25.2%減）の9億60百万円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べ1億89百万円減（前年同期比13.6%減）の12億1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ3億26百万円減（前年同期比30.4%減）の7億48百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、医薬品向け製品及び化粧品向け製品ともに堅調な受注推移により増収となりました。一方で、原材料をはじめとする仕入価格の上昇に加え、賃上げや工場再編に伴う減価償却費の増加等による固定費の上昇が影響し、製造原価が増加した結果、利益は横ばいとなりました。

国外では、前年好調であった中国向け製品受注が減少し、減収減益となりました。

結果、当セグメントにおいては、減収減益となりました。

当中間連結会計期間における印刷包材事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1億71百万円減（前年同期比0.8%減）の201億18百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ3億50百万円減（前年同期比7.1%減）の45億78百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型案件の受注も増加しております。

包装システム販売事業におきましては、省人化・省力化ニーズの高まりを背景とした好調な受注推移により、大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間における包装システム販売事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ10億28百万円増（前年同期比93.0%増）の21億34百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ1億76百万円増（前年同期比99.3%増）の3億54百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業の求人を受けて人材派遣を行っております。

当中間連結会計期間における人材派遣事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2百万円減（前年同期比1.1%減）の2億58百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ2百万円増（前年同期比3.9%増）の66百万円となりました。

（財政状態）

当中間連結会計期間末の総資産は、679億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億32百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、275億30百万円と、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、404億円と、前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、326億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億59百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、130億50百万円と、前連結会計年度末に比べ13億68百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、195億81百万円と、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少いたしました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は352億99百万円と、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、50.6%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は72億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億30百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は18億87百万円（前年同期は22億64百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前中間純利益11億60百万円、減価償却費15億4百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10億26百万円（前年同期は4億37百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出9億65百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は34億81百万円（前年同期は36億63百万円の資金の減少）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出21億52百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ニッポーの発行済株式の25.1%を追加取得し、株式会社ニッポーを完全子会社化することを決議し、2025年7月23日付で株式会社ニッポーの株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,890,829	22,890,829	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,890,829	22,890,829	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	22,890,829	-	2,228	-	2,295

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンワールド	富山県富山市西中野本町15番16号	2,105	9.96
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	1,594	7.55
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	1,219	5.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	966	4.58
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	660	3.12
朝日 重剛	富山県富山市	632	2.99
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	631	2.99
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	518	2.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	422	2.00
合同会社サンパラソル	富山県富山市堀川小泉町1丁目18番20号	400	1.89
計	-	9,150	43.31

(注) 2025年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2025年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	株式 1,114,600	4.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,759,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,106,400	211,064	-
単元未満株式	普通株式 25,029	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,890,829	-	-
総株主の議決権	-	211,064	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式5,100株(議決権51個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町 1番1号	1,759,400	-	1,759,400	7.69
計	-	1,759,400	-	1,759,400	7.69

（注）「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式
5,100株（議決権51個）は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,271	7,511
受取手形	535	383
電子記録債権	4,537	5,003
売掛金	9,832	9,708
有価証券	14	12
商品及び製品	1,167	1,170
仕掛品	1,179	1,196
原材料及び貯蔵品	1,173	1,142
その他	866	1,401
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,578	27,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,852	10,606
機械装置及び運搬具（純額）	6,938	6,444
土地	10,071	10,067
リース資産（純額）	2,645	2,410
建設仮勘定	1,068	1,555
その他（純額）	870	858
有形固定資産合計	32,447	31,942
無形固定資産		
のれん	1,293	1,176
その他	1,126	1,077
無形固定資産合計	2,420	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	4,615	4,983
長期貸付金	75	75
繰延税金資産	301	128
投資不動産（純額）	714	696
その他	324	340
貸倒引当金	13	20
投資その他の資産合計	6,017	6,203
固定資産合計	40,884	40,400
資産合計	70,462	67,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	4
電子記録債務	5,111	5,686
買掛金	1,947	1,614
短期借入金	99	93
1年内返済予定の長期借入金	3,302	1,302
リース債務	514	593
未払金	1,162	1,175
未払法人税等	383	317
賞与引当金	711	739
その他	1,182	1,522
流動負債合計	14,419	13,050
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	11,773	11,620
リース債務	2,346	2,016
繰延税金負債	500	492
役員退職慰労引当金	664	230
役員株式給付引当金	39	27
退職給付に係る負債	1,297	1,345
その他	350	347
固定負債合計	20,471	19,581
負債合計	34,890	32,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228	2,228
資本剰余金	2,307	2,283
利益剰余金	29,324	29,649
自己株式	1,581	1,679
株主資本合計	32,278	32,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,513
為替換算調整勘定	557	292
退職給付に係る調整累計額	74	74
その他の包括利益累計額合計	1,995	1,881
非支配株主持分	1,297	935
純資産合計	35,572	35,299
負債純資産合計	70,462	67,930

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,656	22,511
売上原価	16,485	17,511
売上総利益	5,170	4,999
販売費及び一般管理費	3,885	4,038
営業利益	1,285	960
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	70	76
受取賃貸料	77	81
保険解約返戻金	2	160
雑収入	104	69
営業外収益合計	270	422
営業外費用		
支払利息	70	100
支払手数料	1	0
賃貸収入原価	66	61
雑損失	25	19
営業外費用合計	164	181
経常利益	1,390	1,201
特別利益		
固定資産売却益	34	8
投資有価証券売却益	214	45
その他	1	-
特別利益合計	250	53
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
ゴルフ会員権評価損	-	0
災害による損失	17	-
役員退職慰労金	-	84
特別損失合計	25	94
税金等調整前中間純利益	1,616	1,160
法人税、住民税及び事業税	538	289
法人税等調整額	28	107
法人税等合計	509	396
中間純利益	1,107	763
非支配株主に帰属する中間純利益	31	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,075	748

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,107	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	149
為替換算調整勘定	568	295
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	383	146
中間包括利益	1,490	617
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,373	633
非支配株主に係る中間包括利益	116	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,616	1,160
減価償却費	1,412	1,504
のれん償却額	70	74
株式報酬費用	16	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(は減少)	47	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	433
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	48
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12	-
受取利息及び受取配当金	86	110
支払利息	70	100
投資有価証券売却損益(は益)	214	45
有形固定資産除売却損益(は益)	26	1
売上債権の増減額(は増加)	748	23
棚卸資産の増減額(は増加)	73	9
仕入債務の増減額(は減少)	797	41
その他	172	12
小計	2,655	2,292
利息及び配当金の受取額	89	116
利息の支払額	70	99
法人税等の支払額	411	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	755	965
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	21
投資有価証券の取得による支出	5	156
投資有価証券の売却及び償還による収入	263	47
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16	3
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	2,976	2,152
自己株式の取得による支出	97	109
自己株式の取得のための預け金の増減額(は増加)	-	139
設備関係割賦債務の返済による支出	16	29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	230	258
配当金の支払額	427	422
非支配株主への配当金の支払額	-	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,663	3,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,684	2,730
現金及び現金同等物の期首残高	8,944	9,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,259	7,247

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
荷造運送費	1,055百万円	1,100百万円
給与賞与	905	933
賞与引当金繰入額	185	198
退職給付費用	34	34
役員退職慰労引当金繰入額	31	60
役員株式給付引当金繰入額	3	2
貸倒引当金繰入額	0	9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	7,259百万円	7,511百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	264
現金及び現金同等物	7,259	7,247

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	427	20	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	382	18	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	425	20	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 2025年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	380	18	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289	1,105	21,395	261	21,656	-	21,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	91	91	91	-
計	20,289	1,105	21,395	352	21,747	91	21,656
セグメント利益	4,928	177	5,106	64	5,170	-	5,170

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,106
「その他」の区分の利益	64
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	3,885
中間連結損益計算書の営業利益	1,285

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,118	2,134	22,252	258	22,511	-	22,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	99	99	99	-
計	20,118	2,134	22,252	358	22,610	99	22,511
セグメント利益	4,578	354	4,932	66	4,999	-	4,999

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,932
「その他」の区分の利益	66
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	4,038
中間連結損益計算書の営業利益	960

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 株式会社ニッポー
事業の内容 印刷包材

(2) 企業結合日

2025年7月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、グループ会社としての相乗効果を一層高め、当グループ全体の経営効率をさらに向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金
取得原価 364百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

23百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

財又はサービスの種類別内訳

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	13,992	-	13,992	-	13,992
化粧品市場向け	4,182	-	4,182	-	4,182
その他	2,115	1,105	3,220	261	3,481
顧客との契約から生じる収益	20,289	1,105	21,395	261	21,656
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,289	1,105	21,395	261	21,656

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	14,072	-	14,072	-	14,072
化粧品市場向け	4,076	-	4,076	-	4,076
その他	1,969	2,134	4,103	258	4,362
顧客との契約から生じる収益	20,118	2,134	22,252	258	22,511
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,118	2,134	22,252	258	22,511

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	50円57銭	35円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,075	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(百万円)	1,075	748
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,261	21,215

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間15千株、当中間連結会計期間5千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 380百万円

1株当たりの金額 18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人 銀 河
富山事務所

代 表 社 員 公認会計士 堀 仁志
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。